

第二期中期目標期間の業務実績に関する評価結果に対する改善報告書

(平成 31 年 3 月末現在)

	<p>全体評価【評価結果 P8】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>2 <u>研究科の入学定員充足率については、学生の動向が常に変動するという背景はあるものの、博士前期課程において 100%を確保した研究科が 7 研究科中 2 研究科しかない事態は重く受け止める必要がある。また、博士後期課程においても目標である 70%を下回る研究科の解消を達成できた研究科が 7 研究科中 3 研究科であることを踏まえ、原因分析と改善方策の検討が喫緊の課題である。</u></p>
<p>指 摘</p>	<p>教育【評価結果 P15】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・ 研究科の入学定員充足率</p> <p>⇒ <u>経済学研究科博士前期課程の「医療経済マネジメントコース」を平成28年4月に開設するなど新たな取り組みを進めている点は評価できる。一方、大学院の入学定員充足率については、100%を超える課程があるものの、40%を下回るなど目標を大きく下回る課程も散見される。大学院の教育の質を確保するために入試の合格基準を維持することは重要であり、定員充足の成果については長期的な観点から評価することが望ましいものの、充足率が継続的に減少傾向にある課程においては、定員数の見直しも検討すべき課題と考えられる。</u></p>
<p>対 応</p>	<p>平成 30 年度には、経済学研究科において、医療関係団体や日本語学校への広報活動を行って志願者を増やし、平成 29 年度よりも入学者が増加した。看護学研究科においては、看護実践スキルアップコースをきっかけとして、大学院進学につながる人材を確保することができた。システム自然科学研究科においては、ウェブサイト充実させ、平成 31 年度のカリキュラム改正、専修免許教職課程開設等の広報に努めた。また、医学研究科と薬学研究科において、単位互換制度を新設し、研究科のさらなる魅力アップを図るなど、引き続き質の高い学生を受け入れることによる定員充足率向上に向けた取り組みを実施した。</p> <p>しかしながら、国内の好景気を反映し、大学院進学率の低下は全国の大学院に共通した傾向である。そこで、本学の都市型総合大学の利点を活かし、優秀な外国人留学生を確保するため、以下の方策を新たに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な大学院広報ポスターを作成し、パンフレット、募集要項とともに近隣の日本語学校へ送付 ・ 日本語学校を訪問し情報を収集するとともに、大学院について説明し、生徒への受験勧奨を依頼（市内 5 校） ・ 外国人及び日本語学校関係者を対象とした全研究科合同の大学院説明会を実施し、大学院入試について周知（平成 30 年 12 月 10 日実施） ・ 朝日新聞及び日本経済新聞の「大学院入試案内特集」に、各研究科の入試日程

	<p>を掲載（平成 30 年 7 月及び 12 月）</p> <p>また、今後のさらなる取り組みとして、以下のような方策を検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人大学院生の受入れ拡大のためのインセンティブ導入 ・高校教員の進学奨励 高校教員の入学の実例をウェブサイト等で提示、専修免許取得制度活用の周知等
--	---

指 摘	<p>全体評価【評価結果 P8】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>6 <u>女性教員比率の向上に向けては、研究支援員制度の展開やワーク・ライフ・バランス相談室の設置・運営など、女性研究者に対する支援を継続して行ったものの、結果として中期計画に掲げた 27%は達成できておらず、実人数も平成 27 年度の 135 人をピークにその後伸び悩んでいる。その原因を分析したうえでさらなる取り組みを期待したい。ただし、教員の質の向上が本質的な話であり、数値目標達成のために本質を見失うことのないように取り組みを進められたい。</u></p>
	<p>その他の業務運営【評価結果 P31】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員比率 <p>⇒ <u>平成24年4月には19.8%であった女性教員比率は平成30年4月には22.5%となり2.7%増加したものの、依然として中期計画で掲げた27%は達成できていない。その原因を分析したうえで、さらなる取り組みを期待したい。ただし、教員の質の向上が本質的な話であり、数値目標達成のために本質を見失うことのないように取り組みを進められたい。</u></p>
対 応	<p>これまで、教員の公募に際しては、「業績と能力」が同等であると認められれば、女性を積極的に登用する旨を明示するなど全学的にポジティブアクションに取り組んできたことにより、女性教員比率は第二期中期目標期間当初の 19.8%から上昇し、女性教授が唯一いなかった薬学研究科においても平成 29 年度に女性の教授を登用するに至っている。男女共同参画の推進のため、ポジティブアクションを継続して取り組む。</p> <p>今後も、全研究科・病院から選出されたセンター員により構成される、「男女共同参画推進センター」を中心に、好事例の発信・共有等を通じた更なる意識啓発など、女性が働き続けることが出来る環境整備を進めていく。</p>

指 摘	<p>教育【評価結果P15】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得者数 <p>⇒ <u>幼稚園教諭や保育士の養成に特化した学部ではないことに起因するハンディキャップもあると推測されるものの、引き続き取得者数の増加に向けて取り組みを進められたい。</u></p>
対 応	<p>平成 30 年度にカリキュラム改定を行い、幼稚園教諭と保育士資格取得に必要な実習時期の見直しを行って受講生が履修しやすいようにするとともに、看護学部との連携科目や ESD に基づく科目を新設して魅力的な科目配置を行った。その結果、幼稚園教諭免許及び保育士資格の取得者数 31 件を達成することができた（目標値は 30～35 年度の累計で 180 件）。</p>

指 摘	<p>国際化【評価結果P22】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の海外派遣数 <p>⇒ <u>学生の海外派遣数については、平成 25 年度に 81 人、平成 28 年度に 70 人を派遣しており、数値目標を達成しているものの、中期目標期間の最終年度である平成 29 年度は 53 人と目標を下回っている。海外派遣の動向は国際情勢などの影響を受けることもあり、毎年一定数を確保することは困難なことも理解できるが、留学プログラムや派遣先の多様化を図るなどして、安定的に送り出せるよう取り組みを進められたい。</u></p>
対 応	<p>平成 30 年度より新たにベトナムの貿易大学、韓国の忠南大学への交換留学プログラムを開始した。また、国連食糧農業機関（FAO）へのインターシップを再開した。その他、私費留学の選択肢を広げるため、一般財団法人日本スタディ・アブロード・ファンデーションとのパートナーシップ協定を締結した。</p>

指 摘	<p>財務内容の改善【評価結果 P28】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機動的な運営による附属病院の持続的な収入確保 <p>⇒ 病院の中長期計画として「サクラ咲くプラン」を策定し、教授（診療担当）や病院助教の制度化、手術室の増室など、高度急性期病院としての機能強化を実施し、診療収入の確保を図ったことは評価できるが、<u>財務内容を改善していくためには、費用面にも着目して取り組みを進めていくことが必要である。</u></p>
対 応	<p>費用のうち多くを占める医薬材料について、平成 30 年度において、医薬品は、前回の薬価改定年度（平成 28 年度）とほぼ同等の年間、薬価値引率 86%（税抜／薬価）となった。医療材料は、平成 29 年度と同一購入量の見込として比較した場合に、約 1 億 1,200 万円削減となった。また、後発医薬品への切り替えをさらに積極的に進め、DPC に包括される医薬品等の使用の適正化について各診療科に働きかけを行っているほか、診療材料の品目数の減についても取り組んでいる。</p> <p>名古屋市病院局との共同購入について、平成 31 年度契約分について、附属病院と共通で採用している医薬品及び診療材料の一部を取りまとめ、業者へ価格交渉を実施している。</p> <p>また、将来の費用削減につながる照明の LED への切り替えを完了したところであり、今後も引き続き、価格交渉をはじめとする経費削減や適切な経費執行を推進していきたい。</p>